

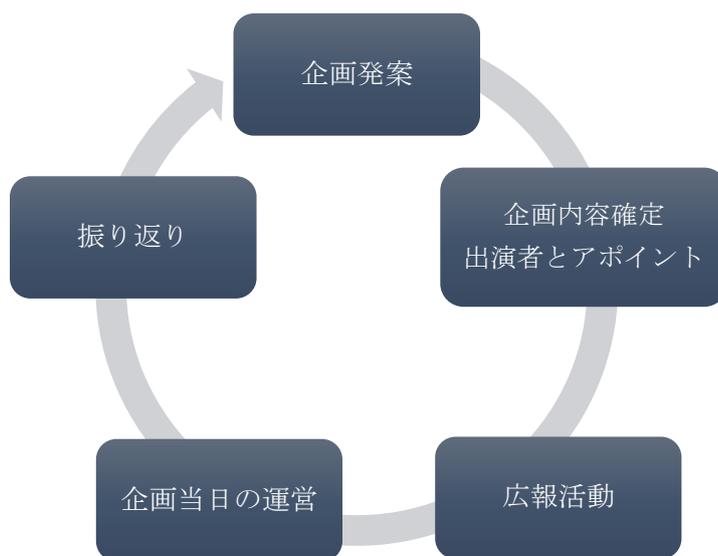
## 光葉キャリア塾

### 光葉キャリア塾とは

光葉キャリア塾は2009年に設立され、「学生から学生に向けて」をモットーに昭和女子大学生のキャリア支援をしている学生団体です。主な活動は、メンターカフェ、内定者・本学OG・外部講師をお招きしての講演会の企画、運営、広報活動を行っています。

2015年度前期の活動としては、マイナビ・学情から講師をお招きして「就活のプロに聞こう!」という講演会を行いました。

### 企画・運営の流れ



「女子学生のための優良企業ランキング」企業評価作業参加メンバー

(3年) 松下知可・金子真実・青山佳菜美・関口夏帆・町屋保奈美

(2年) 北千夏・安齋美里・梅澤ほのか・松波さとみ

(1年) 梅田葉月

以上、光葉キャリア塾より 10名

## はじめに

私たち光葉キャリア塾の学生は『CSR 企業総覧 2015 年版』（東洋経済新報社）に掲載の企業データを基に、企業選びの際、何に注目するのか、働く上で大切なことは何かという点を議論しました。「第 10 回 CSR 調査(雇用・人材活用編)」の項目・データから、学生目線でみた優良企業の条件として 2 つの指標を作成しランキングを行いました。

### 1.企業評価の 2 つの指標

#### 1) “チャレンジ指標”

この指標は、従来のように仕事だけを視野に入れ昇進に猪突猛進するのではなく、「両立しながらキャリアアップ」というコンセプトに基づき、家事や育児など家庭も大切に新しいキャリアアップの姿を目標とする指標です。このような視点で、「第 10 回 CSR 調査(雇用・人材活用編)」の項目から 8 項目の評価指標を選び、より重要視した「管理職女性比率」にウェイトを付け加えました。

#### 2) “ワークライフバランス指標”

この指標は、継続就業を希望する女子学生のための指標として、女性にとって働きやすい環境、収入を重視した指標です。第 10 回 CSR 調査(雇用・人材活用編)の項目から 7 項目の評価指標を選びました。また、女性の社会進出や女性の自立を考える視点から「女性の勤続年数」にウェイトを付け加えました。

### 2.ランキングの方法

チャレンジ指標、ワークライフバランス指標を構成する各項目について、各業種ごとに、平均値と標準偏差を使って偏差値スコア（平均 50 点、標準偏差 10 点とした場合の相対的位置）を算出し、チャレンジ指標、ワークライフバランス指標ごとに各偏差値スコアを合計しました。有無の回答形式の項目は「有り」を 1、「有り」以外を 0 のダミー変数を作成し、同様の方法で偏差値スコアを算出しました。

各偏差値スコアを合計する際に、チャレンジ指標は「管理職女性比率」の、ワークライフバランス指標は「女性の勤続年数」の各偏差値スコアに、1.5 倍のウェイトを付して合計しました。

### 3.企業評価の指標と結果

#### チャレンジ指標

評価項目	回答の平均値		
	繊維製品業	陸海空運業	建設業
従業員女性比率	31.0%	17.4%	10.3%
離職率	4.1%	2.4%	2.9%
管理職女性比率	4.7%	4.2%	1.4%
有休取得率	55.7%	54.8%	32.5%
従業員に対する能力・業績 評価基準公開の有無	94.1% (16社/17社)	65.0% (13社/20社)	76.0% (38社/50社)
育休男性取得の有無	23.5% (4社/17社)	50.0% (10社/20社)	20.0% (10社/50社)
フレックスタイム制度の有無	52.9% (9社/17社)	55.0% (11社/20社)	24.0% (12社/50社)
多様な人材の能力活用・ 登用を目的とした専任部署の有無	29.4% (5社/17社)	35.0% (7社/20社)	24.0% (12社/50社)

#### ワークライフバランス指標

評価項目	回答の平均値		
	繊維製品業	陸海空運業	建設業
従業員女性比率	31.0%	17.4%	10.3%
離職率	4.1%	2.4%	2.9%
定着率	88.9%	91.8%	84.2%
女性の勤続年数	15.9年	11.8年	13.9年
30歳平均賃金	291,647円	309,469円	291,984円
残業手当(1時間あたり)	2,328円	2,065円	2,194円
平均年間給与	5,557,239円	6,852,815円	6,969,655円

## 4.繊維製品業

### 1) チャレンジ指標

#### ①総合 TOP10 にランキングした企業

総合 順位	企業名	総合 偏差値 ※3	項目名								参考情報 -企業の公式ホームページから-
			従業員 女性比率 (%)	離職率 (%) ※2	管理職 女性比率 (%)	有休 取得率 (%)	従業員に 対する 能力・業績 評価基準	育児男性 取得者	フレックス タイム 制度	多様な人材の 能力活用・ 登用を目的 とした専任部署	
			※1								
1	ワコール ホールディングス	537.7	1位		2位	3位	公開	あり	あり	専任組織あり	CSRの一環に職場での差別的禁止を明示している。 産前産後休業、育児休業、育児短時間勤務制度、介護休業、再雇用制度を設けている。
2	東レ	491.2		7位	4位	1位	公開	あり	あり	専任組織あり	1974年に育児休業制度を導入。長年にわたり女性が活躍できる環境に取り組んでいる。さらに仕事と家庭の両立支援拡充を実施。 また、女性のキャリア形成も取り組んでおり、女性管理職の比率が4.4%と女性が働きやすい環境が整っている。
3	帝人	471.7			6位	2位	公開	あり	あり	専任組織あり	2014年に経済産業省が実施する「ダイバーシティ経営企業100選」に選定。女性の育児休業取得期間は平均1年で、取得者のほぼ全員が職場に復帰している。若手社員の人材育成として定期的なアセスメントなどを通じて能力向上を体系的、計画的に行っている。
4	東京ソワール	462.9	2位	5位	1位	10位	公開	なし	なし	専任組織なし	従業員が仕事と子育てを両立させることができるよう行動計画を策定。 妊娠中、出産、育児のサポートを行う目標12項目を開示。
5	ユニチカ	443.1	10位	8位	8位		公開	あり	あり	専任組織なし	人材育成の一環として教育、研修内容が多数あり、海外事業推進のためのグローバル人材育成プログラムとして社内での語学教室を実施している。資格取得支援制度、通信教育制度、国内留学制度を実施。女性の能力や感性を評価し、採用や昇進・昇格などで差をつけず、女性の積極活用に取り組んでいる。
6	グンゼ	440.3	5位			6位	公開	なし	あり	専任組織あり	「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」に認証。さらに2014年度認証企業「優秀賞」を受賞。 CSRの一環として従業員満足度調査を実施、各種実習の実施や女性活躍推進の取り組みを行って女性のキャリア開発の土壌づくりに取り組んでいる。
7	オンワード ホールディングス	429.3	6位		3位		公開	なし	なし	専任組織あり	ダイバーシティの取り組みの一環として2014年より長時間労働の削減と有給休暇取得促進を図る。全体的なワークライフバランスの実現を目指している。 女性の活躍推進や仕事と家庭の両立支援、次世代育成支援対策推進法への取り組みを進めている。 主婦社員のコメントを掲載している。
8	東洋紡	420.5	9位	9位	10位	5位	公開	なし	あり	専任組織なし	採用情報に職種と活躍分野別に社員の記事が掲載されていて仕事の内容や職場の雰囲気などがわかる。
9	ゴールドウイン	420.3	3位	3位	7位		公開	なし	なし	専任組織なし	CSRレポートに企業行動規範、従業員行動基準を掲載。従業員のキャリア形成や能力開発を支援。また、多様な就労形態を導入し、仕事と生活の両立支援に努めている。
10	日本フェルト	418.6		2位		4位	公開	なし	あり	専任組織なし	企業情報、CSR活動について特記事項なし。 採用情報の先輩たちの声の中から、女性社員の方が「子育て中であることを考慮した働き方ができ、無理なく両立できている」と掲載。

※1 従業員女性比率、離職率、管理職女性比率、有休取得率はTOP10に入っているもののみ順位を記載。

※2 離職率は低い企業ほど偏差値が高くなるよう算出している。

※3 チャレンジ指標は全8項目でランキング付けしており、総合偏差値の平均は400である。

## ②評価項目別 TOP5 にランキングした企業

各項目 TOP5 項目名	1位		2位		3位		4位		5位	
	企業名	偏差値	企業名	偏差値	企業名	偏差値	企業名	偏差値	企業名	偏差値
従業員女性比率	ワコール ホールディングス	81.4	東京ソワール	60.1	ゴールドウイン	58.5	三陽商会	56.6	グンゼ	50.8
離職率	※1 参照				ゴールドウイン	59.3	ダイニック	57.3	東京ソワール	56.4
管理職女性比率	東京ソワール	77.4	ワコール ホールディングス	67.6	オンワード ホールディングス	58.6	東レ	56.9	オーベクス	50.0
有休取得率	東レ	70.0	帝人	64.0	ワコール ホールディングス	60.9	日本フェルト	54.5	東洋紡	53.7

※1 離職率はダイドーリミテッド、日本フェルトの2企業の偏差値が59.7で、同率1位にランクインしている。

### ■従業員に対する能力・業績評価基準公開企業（計16社）

オンワードホールディングス、東京ソワール、オーベクス、ダイドーリミテッド、ゴールドウイン、ワコールホールディングス、帝人、三陽商会、ダイニック、セーレン、東洋紡、ユニチカ、日本フェルト、グンゼ、東レ、山喜

### ■育休男性取得者有の企業（計4社）

ワコールホールディングス、帝人、ユニチカ、東レ

### ■フレックスタイム制度有の企業（計9社）

ワコールホールディングス、帝人、ダイニック、セーレン、東洋紡、ユニチカ、日本フェルト、グンゼ、東レ

### ■多様な人材の能力活用・登用を目的とした専任部署有の企業（計5社）

オンワードホールディングス、ワコールホールディングス、帝人、グンゼ、東レ

## 2)ワークライフバランス指標

### ①総合 TOP10 にランキングした企業

順位	企業名	総合 偏差値 ※3	項目名							企業情報 -企業の公式ホームページから-	
			従業員 女性比率 (%)	離職率 (%) ※2	定着率 (%)	女性の 勤続年数 (年)	30歳 平均賃金 (円)	残業手当 (円)	平均 年間給与 (円)		
			※1								
1	ダイドーリミテッド	415.4	7位	1位		1位			4位	4位	仕事を通じて仕事に必要な知識やマナーなどを意図的・計画的・継続的に指導している。ホームページ上の先輩の座談会には女性も参加している。
2	東レ	409.5		7位	9位			2位	2位	5位	「くるみん」マークを2007年、2010年、2013年に取得。育児休暇、介護休暇など諸制度を設置している。またフレックス制度との併用が出来るものもある。2010年からはメンタルヘルスキアの充実を目標にした「AP-G2016労使委員会」を立ち上げた。
3	日本フェルト	405.8		1位	1位	3位			6位	7位	育児休暇、介護休暇など各休暇制度あり。先輩たちの声のページに実際に休暇を取った方のコメントあり。
4	セーレン	396.7		6位	1位	2位		4位			新入社員だけでなく、それぞれがスキルアップ出来るよう、様々な研修制度あり。そのなかには海外での現場実習もある。
5	東京ソワール	392.4	2位	5位	1位	10位		10位	7位	10位	男女別の従業員数、平均年齢、平均勤続年数等ホームページに記載あり。
6	帝人	391.1						5位	1位	1位	2014年経済産業省が表彰する「ダイバーシティ経営企業100選」に選定された。2010年には2年間取得可能かつ分割取得が可能である独自の介護休暇制度をスタート。男性社員の育児休暇を促進し、結果毎年度30人前後の社員が育児休暇を取得している。女性の育児休暇取得期間は平均約1年であり、取得者のほぼ全員が職場に復帰している。
7	東洋紡	383.1	9位	9位	1位	7位				6位	フレックスタイム制度を取り入れている。実施していない職場もある。
8	ダイニック	381.1		4位	1位	6位			8位	9位	特記事項なし
9	オンワード ホールディングス	377.7	6位			8位		6位		2位	2014年に「くるみん」マークを取得。再雇用制度や育児休暇制度がある。ホームページに実際に子育てをしながら働いている方のインタビューがある。
10	ユニチカ	377.5		10位						3位	男性社員の育児休暇も奨励。「次世代育成支援対策推進法」に基づく法定を上回る育児休暇、介護休暇の期間や子ども看護休暇を導入している。

※1 各項目 TOP10 に入っているもののみ順位を記載。

※2 離職率は低い企業ほど偏差値が高くなるよう算出している。

※3 ワークライフバランス指標は全7項目でランキング付けしており、総合偏差値の平均は350である。

## ②評価項目別 TOP5 にランキングした企業

各項目 TOP5	1位		2位		3位		4位		5位	
項目名	企業名	偏差値	企業名	偏差値	企業名	偏差値	企業名	偏差値	企業名	偏差値
従業員女性比率	ワコール ホールディングス	81.4	東京ソワール	60.1	ゴールドウイン	58.5	三陽商会	56.6	グンゼ	50.8
離職率	※1 参照				ゴールドウイン	59.3	ダイニック	57.3	東京ソワール	56.4
定着率	※2 参照									
女性の勤続年数	ダイドーリミテッド	68.3	セーレン	63.6	日本フェルト	62.9	グンゼ	57.1	ユニチカ	55.7
30歳平均賃金	ゴールドウイン	73.9	東レ	72.3	ワコール ホールディングス	53.9	セーレン	52.2	帝人	52.1
残業手当	帝人	63.2	東レ	62.3	ユニチカ	61.8	ダイドーリミテッド	60.7	三陽商会	60.5
平均年間給与	帝人	65.4	オンワード ホールディングス	64.8	三陽商会	60.5	ダイドーリミテッド	59.6	東レ	59.3

※1 離職率はダイドーリミテッド、日本フェルトの2企業の偏差値が59.7で、同率1位にランクインしている。

※2 定着率は東京ソワール、ダイニック、セーレン、東洋紡、日本フェルト、ゴールドウイン、三陽商、山喜の7企業の偏差値が57.1で、同率1位にランクインしている。

### 3) 繊維製品業「優良企業ランキング」の特徴

#### 〈チャレンジ指標〉

繊維製品業の総合得点で見たランキング結果は、1位ワコールホールディングス、2位東レ、3位帝人と続いた。総合1位のワコールホールディングスは、8つの評価項目のうち、順位付けが可能な4つの評価項目で3項目が上位3位にランクインした。中でも従業員女性比率は86.9%と非常に高い。総合2位の東レを、3位の帝人と比較すると、有休取得率は87.9%と順位が1位のため、総合2位となった。

総合4位の東京ソワールは評価項目のうち、管理職女性比率が17.8%で1位を獲得している。東京ソワールは、総合5位のユニチカと比較すると、順位付けが可能な4つの評価項目すべてにおいてトップ10位以内に入っているため、総合4位となった。ユニチカは、順位付けが可能な4つの評価項目のうち3項目がトップ10入りしており、評価項目の育休男性取得者とフレックスタイム制度の両者が「あり」のため総合5位となった。総合6位のグンゼは、従業員女性比率で5位、有休取得率で6位にランクインしている。また、従業員に対する能力・業績評価基準を公開、フレックスタイム制度、多様な人材の能力活用・登用を目的とした専任部署があり、様々な評価項目でランクインしている。総合7位のオンワードホールディングスは、評価項目のうち管理職女性比率が8.8%で3位となっている。東洋紡は、上位ではないものの4つの評価項目すべてがトップ10にランクインしているため総合8位となった。ゴールドウインは、従業員女性比率が46.2%、また離職率が0.2%でそれぞれ3位を獲得しているため、総合9位となった。総合10位の日本フェルトは、離職率が0%で1位、有休取得率が62.9%で4位と、ランクインしている評価項目は2つだが、上位にランクインしている。

総合トップ10に入ったすべての企業は、従業員に対する能力・業績評価基準を公開している。また、総合ランキングトップ3のワコールホールディングス、東レ、帝人と、総合6位のグンゼ、総合7位のオンワードホールディングスの5つの企業では、多様な人材の能力活用・登用を目的とした専任部署が置かれている。

#### 〈ワークライフバランス指標〉

繊維製品業の総合得点で見たランキング結果は、1位ダイドーリミテッド、2位東レ、3位日本フェルトと続いた。総合1位のダイドーリミテッドは、離職率、女性の勤続年数で1位にランクインしている。特に、最も重要視した女性の勤続年数は、業界平均15.9年に対し、24年と長い。総合2位の東レは、30歳平均賃金が業界平均で年間291,647円に対し、年間376,802円と非常に高い。また、残業手当は1時間当たり2,974円で2位にランクインした。

総合3位の日本フェルトは、2013年4月からの3年間での離職率が0%、2014年4月1日入社的女性社員定着率が100%で1位となった。総合4位のセーレンは、定着率が1位、女性の勤続年数が2位、30歳平均賃金が4位と、3つの評価項目においてTOP5入りしている。総合5位の東京ソワールは、評価項目の全項目においてTOP10にランクインしており、うち女性の勤続年数、30歳平均賃金、平均年間給与は10位である。総合6位の帝人は、TOP10入りした評価項目が7項目中3項目と少ないものの、残業手当、平均年間給与で1位を獲得している。平均年間給与は業界平均が約555万円に対し、7,087,000円と700万円を超えており、非常に高い。総合7位の東洋紡は、2014年4月1日入社的女性社員定着率が100%で1位となった。総合8位のダイニックスは、定着率が1位、離職率が業界平均4.1%に対

し、1.0%で4位にランクインしている。総合9位のオンワードホールディングスは、平均年間給与が約703万円と業界平均より150万円ほど高く、2位である。総合10位のユニチカは、残業手当が1時間当たり2,950円で3位、女性の勤続年数が18.4年で5位にランクインしている。

## 5. 陸海空運業

### 1) チャレンジ指標

#### ①総合TOP10にランキングした企業

総合順位	企業名	総合偏差値 得点	項目名							参考情報 -企業の公式ホームページから-	
			従業員 女性比率	離職率	管理職 女性比率	有休 取得率	従業員に 対する 能力・業績 評価基準	育児男性 取得者	フレックス タイム 制度		多様な人材の 能力活用・ 登用目的 とした専任部署
1	ANAホールディングス	505.9	2位		3位	8位	公開	あり	あり	専任組織あり	社員数の半数以上を女性が占めることから女性の活躍推進に取り組んでいる。キャリアデザイン研修、女性選抜研修、インターン制度を実施。その他、育児休暇者のセミナー、介護セミナーなど様々な学びの機会を配置している。女性をはじめとした社員の多様な働き方や自己啓発を支援するための環境づくりに積極的に展開している。2015年には「日経woman」主催の「女性が活躍する会社Best100」において総合ランキング3位、公共サービス部門1位を獲得。その他、外部からの評価が高い。
2	日本郵船	505.1	3位		1位		公開	あり	あり	専任組織あり	女性活躍推進、育児・介護休業、フレックスタイム制度、短時間勤務制度などがある。キャリア面談の拡充や相談窓口の設置、国内外どこでもキャリア形成ができる環境づくりを実施している。
3	日本航空	497.7	1位		2位	4位	公開	なし	あり	専任組織あり	女性活躍推進や仕事と子育ての両立が図りやすい環境整備を行っている。次世代育成支援への取り組みが評価され、2008年に次世代育成支援対策推進法に基づき認定を受けている。
4	川崎汽船	491.4	4位	1位	4位		公開	あり	あり	専任組織あり	採用情報から、各項目のビジネスフィールド、陸上職や海上職の仕事が掲載。先輩社員紹介の項目に女性社員の会社説明があり、女性が長く働けるような制度が充実。産休の他、育児は最大3年間取得できるなど女性総合職の増加に伴い、積極的に働きやすい環境づくりを進めている。
5	西日本鉄道	448.6			8位	5位	公開	あり	あり	専任組織なし	人材育成のために研修や自己啓発プログラムなどの再整備を進めている。30年あまり海外研修制度を実施する。ワークライフバランスの推進の一環としてフレックスタイム制度の導入や特別勤務制度、子の看護制度を目的とした保存年休制度、介護休業制度を導入。
6	京王電鉄	444.4			5位	6位	公開	あり	あり	専任組織なし	次世代支援の取り組みが評価され、2009年から連続で「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受け、次世代認定マーク「くるみん」を取得。ワークライフバランスの取り組みを進めている。
7	東日本旅客鉄道	444.3		7位		2位	非公開	あり	あり	専任組織あり	働き甲斐の向上の一環として数々の研修制度を実施。女性管理職の推移は毎年上昇、活躍の場を拡大している。仕事と育児・介護の両立支援、社員能力発揮支援、社員の意識改革・風土づくりの3本柱として取り組んでいる。
8	小田急電鉄	440.8		5位	7位	1位	公開	あり	なし	専任組織なし	次世代育成支援推進法に基づく「基準適合一般事業主認定」くるみんを2015年に3度目の取得をしていて、働きやすい職場環境づくりを進めている。また、能力開発・人材育成プログラムの充実を図っている。
9	商船三井	416.4	6位	6位	10位		公開	なし	あり	専任組織なし	女性活躍を含めたダイバーシティの現状・前提として、採用基準や育成方針、移動や配置など、性別による区別は一切ない。男女比率50%前後であり、ダイバーシティが進んでいる企業。女性活躍を推進していくため、育児支援を中心とした制度を固めただけでなく、キャリア形成のための支援拡充を図っている。
10	丸全昭和運輸	416.1		1位	9位		公開	なし	あり	専任組織なし	CSR推進体制の一環として、コンプライアンスの取組みの実践を心がけている。また、福祉向上と人材育成に努め、海外研修、自己啓発をサポートする資格取得奨励制度など、社独自のきめ細やかな社員教育制度を整備している。

※1 従業員女性比率、離職率、管理職女性比率、有休取得率はTOP10に入っているもののみ順位を記載。

※2 離職率は低い企業ほど偏差値が高くなるよう算出している。

※3 チャレンジ指標は全8項目でランキング付けしており、総合偏差値の平均は400である。

## ②評価項目別 TOP5 にランキングした企業

各項目 TOP5	1位		2位		3位		4位		5位	
項目名	企業名	偏差値	企業名	偏差値	企業名	偏差値	企業名	偏差値	企業名	偏差値
従業員女性比率	日本航空	79.3	ANA ホールディングス	73.8	日本郵船	55.3	川崎汽船	54.7	SBS ホールディングス	52.5
離職率	※1 参照								小田急電鉄	61.0
管理職女性比率	日本郵船	76.3	日本航空	67.1	ANA ホールディングス	65.9	川崎汽船	58.8	京王電鉄	53.3
有休取得率	小田急電鉄	62.6	東日本旅客鉄道	62.1	東京急行電鉄	61.4	日本航空	60.6	西日本鉄道	60.0

※1 離職率は丸全昭和運輸、相鉄ホールディングス、川崎汽船、SBSホールディングスの4企業の偏差値が63.2で、同率1位にランクインしている。

### ■従業員に対する能力評価基準公開企業（計13社）

日本航空、丸全昭和運輸、東京急行電鉄、トナミホールディングス、商船三井、日本郵船、川崎汽船、京王電鉄、小田急電鉄、ANAホールディングス、西日本鉄道、セコン物流、SBSホールディングス

### ■育休男性取得者有の企業（計10社）

東京急行電鉄、トナミホールディングス、日本郵船、川崎汽船、京王電鉄、小田急電鉄、日本通運、ANAホールディングス、西日本鉄道、東日本旅客鉄道

### ■フレックスタイム制度有の企業（計11社）

日立物流、日本航空、丸全昭和運輸、商船三井、日本郵船、川崎汽船、京王電鉄、日本通運、ANAホールディングス、西日本鉄道、東日本旅客鉄道

### ■多様な人材の能力活用・登用を目的とした専任部署有の企業（計7社）

日立物流、日本航空、日本郵船、川崎汽船、日本通運、ANAホールディングス、東日本旅客鉄道

## 2)ワークライフバランス指標

### ①総合 TOP10 にランキングした企業

順位	企業名	総合 偏差値 ※3	項目名							企業情報
			従業員 女性比率 (%)	離職率 (%) ※2	定着率 (%)	女性の 勤続年数 (年)	30歳 平均賃金 (円)	残業手当 (円)	平均 年間給与 (円)	
			※1							
1	川崎汽船	453.0	4位	1位	1位	2位	3位	2位	4位	最近では出産・育児休暇後に職場復帰する女性が増えた。ベビーシッター利用者に対する補助制度がある。
2	相鉄ホールディングス	440.6	7位	1位	10位	1位	6位		2位	教育制度として、新入社員教育・CS研修・階層別研修・管理職研修・通信教育制度などがあり、リフレッシュ休暇制度もある。また、ホームページには実際に働いている女性のインタビューが掲載されている。
3	日本郵船	435.4	3位		1位	4位	2位	5位	1位	「くるみん」マークを取得。産前休暇前または育児休業に入る前から、育児休業の終了・復帰後までの間、面談や業務情報の提供等、社員をサポートする。「職場復帰プログラム」の制度がある。また、2014年9月に女性活躍室を新設した。育児休業は法律で定められたものよりはるかに充実している。
4	商船三井	434.1	6位	6位	1位	3位	1位		3位	産前・産後休暇(産前・産後にそれぞれ8週間)、育児休業(子供が満2歳になるまで)など育児と仕事を両立するための諸制度が整備されている。また復職後は育児短時間勤務制度を使うことが出来る。「くるみん」マークを取得。フレックスタイム制度あり。
5	日立物流	397.3			1位	5位		4位	8位	「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に社長が賛同し、女性社員の活躍を推進。経済産業省が主催する「平成26年度ダイバーシティ経営企業100選」に選定された。厚生労働省が実施する「均等・両立推進企業表彰」にて、「東京労働局長優良賞」を受賞。
6	ANAホールディングス	389.9	2位		1位			5位	5位	社員一人一人が自身のキャリアについて、意向を会社に伝えるという自己申告制度がある。原則一年の海外実務研修制度がある。フレックスタイム制度あり。
7	小田急電鉄	386.9		5位	1位	9位	6位	5位	9位	産前産後休暇及び、育児休業のほかに育児短時間勤務や深夜業免除などの制度を用意している。選択型福利厚生制度、社内預金制度、財形住宅貯蓄制度などが整備されている。
8	SBSホールディングス	382.7		1位	1位			3位		「従業員の育成」および「従業員の自己実現」を支援するために、キャリアプランに応じた「教育制度」、安全に配慮した「職場環境の整備」、安心して働くための「労務管理制度」を推進し、従業員が意欲的に働くことが可能な環境の構築を進めている。
9	日本航空	375.5	1位			10位	6位	5位		「くるみん」マークを取得。最大3年間取得可能な育児休暇制度を整えており、2014年度の育児休業後復職率は72.5%である。
10	セイノーホールディングス	368.7		8位	10位	7位	6位	5位		特記事項なし

※1 各項目 TOP10に入っているもののみ順位を記載。

※2 離職率は低い企業ほど偏差値が高くなるよう算出している。

※3 ワークライフバランス指標は全7項目でランキング付けしており、総合偏差値の平均は350である。

## ②評価項目別 TOP5 にランキングした企業

各項目 TOP5	1位		2位		3位		4位		5位	
項目名	企業名	偏差値	企業名	偏差値	企業名	偏差値	企業名	偏差値	企業名	偏差値
従業員女性比率	日本航空	79.3	ANA ホールディングス	73.8	日本郵船	55.3	川崎汽船	54.7	SBS ホールディングス	52.5
離職率	※1 参照								小田急電鉄	61.0
定着率	※2 参照									
女性の勤続年数	相鉄 ホールディングス	79.2	川崎汽船	63.9	商船三井	62.1	日本郵船	58.6	日立物流	55.0
30歳平均賃金	商船三井	78.2	日本郵船	67.7	川崎汽船	56.2	東京急行電鉄	54.9	日本通運	52.3
残業手当	東京急行電鉄	70.9	川崎汽船	69.7	日立物流	61.8	丸全昭和運輸	57.2	※3 参照	
平均年間給与	日本郵船	66.4	相鉄 ホールディングス	64.1	商船三井	62.0	川崎汽船	60.5	ANA ホールディングス	58.4

※1 離職率は川崎汽船、丸全昭和運輸、東鉄ホールディングス、SBS ホールディングスの4企業の偏差値が63.2で、同率1位にランクインしている。

※2 定着率は川崎汽船、日立物産、商船三井、日本郵船、小田原電鉄、ANA ホールディングス、SBS ホールディングス、トナミホールディングス、東日本旅客鉄道の9企業の偏差値が58.5で、同率1位にランクインしている。

※3 残業手当は日本航空、東日本旅客鉄道、アジア航測、西日本鉄道、セイノーホールディングス、日本通運、京王電鉄、ANA ホールディングス、日本郵船、小田急電鉄、佐渡汽船の11企業の偏差値が50.0で、同率5位にランクインしている。

### 3) 陸運業・海運業・空運業「優良企業ランキング」の特徴 〈チャレンジ指標〉

陸運業・海運業・空運業の総合1位は、ANA ホールディングス、2位は、日本郵船、3位は、日本航空となった。ANA ホールディングスは、従業員の女性比率が52.5%で2位である。空運業の平均が、17.4%に対し35.1%高いことがわかる。管理職女性比率が9.8%で3位にランクインした。業界の平均比率が4.2%であることから、5.6%高い。2位の日本郵船は、従業員の女性比率が25.3%で3位、管理職女性比率は13.4%で1位になった。3位の日本航空は、従業員女性比率が61.1%で1位、管理職女性比率が10.2%で2位であった。

4位の川崎汽船は女性の従業員比率が24.4%で4位、管理職女性比率が7.3%で4位、離職率が0%で1位という結果だ。5位は、西日本鉄道である。有休取得率が82.8%で5位であった。6位は、京王電鉄である。7位の東日本旅客鉄道は有休取得率が88.5%で2位である。8位の小田急電鉄は有休取得率が90.0%と1位であった。9位の商船三井では従業員女性比率が6位、従業員に対する能力・業績評価基準の公開、フレックスタイム制度がある。10位の丸全昭和運輸は離職率が0%で1位であった。

### 〈ワークライフバランス指標〉

陸運業・海運業・空運業の総合得点で見たランキング結果は、1位川崎汽船、2位相鉄ホールディングス、3位日本郵船と続いた。総合1位の川崎汽船は、全ての評価項目においてTOP5にランクインしている。離職率、定着率に関しては1位、残業手当は業界平均1時間当たり2,065円に対し2,800円で2位、勤続年数は業界平均11.8年に対し18.9年と高く、2位にランクインしている。総合2位の相鉄ホールディングスは特に重要視した女性の勤続年数が26.7年と2位に7年以上の大差を付け1位にランクインした。また、離職率も0%で1位である。総合3位の日本郵船は2014年4月1日入社的女性社員定着率が100%で1位、平均年間給与が業界平均6,852,815円に対し、9,747,408円と非常に高く1位になった。

総合4位の商船三井は定着率と30歳平均賃金の2評価項目において1位にランクインしている。特に30歳平均賃金が業界平均309,469円に対し、464,360円と非常に高い。総合5位の日立物流は定着率が100%で1位、残業手当が1時間当たり2,542円で4位にランクインしている。総合6位のANAホールディングスは定着率が1位その他、従業員女性比率が業界平均17.4%に対し、52.9%と高く2位にランクインしている。総合7位の小田急電鉄は定着率1位、離職率が4.7%で5位にランクインしている。総合8位のSBSホールディングスは評価項目のうちTOP10にランクインしている項目は3項目と少ないものの、離職率、定着率で1位、残業手当が1時間当たり2,560円で3位にランクインしている。総合9位の日本航空は従業員女性比率が79.3%と2位に5%以上の差を付け1位にランクインした。総合10位のセイノーホールディングスは女性の勤続年数が13.0年で7位にランクインしている。

## 6. 建設業

### 1) チャレンジ指標

#### ① 総合 TOP10 にランキングした企業

総合順位	企業名	総合偏差値 ※3	項目名							参考情報 -企業の公式ホームページから-		
			従業員 女性比率 (%)	離職率 (%) ※2	管理職 女性比率 (%)	有休 取得率 (%)	従業員に 対する 能力・業績 評価基準	育休男性 取得者	フレックス タイム 制度		多様な人材の 能力活用・ 登用を目的 とした専任部署	
1	サムシング ホールディングス	521.4	3位	1位	1位			非公開	なし	なし	専任組織なし	会社情報には特記事項なし。 採用情報に新卒採用実績(人数)を掲載。平成25年/11名 平成24年/11名 平成23年/9名
2	ミサワホーム	501.2	1位	1位	2位			公開	なし	なし	専任組織あり	特記事項なし
3	大成建設	497.4	7位					公開	あり	あり	専任組織あり	新卒採用情報に土木、建築、事務、それぞれの業務別でキャリアパス、人材育成制度を掲載。
4	大和ハウス工業	484.7	6位			7位		公開	あり	なし	専任組織あり	女性の職域拡大を図る取り組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を選出する「なでしこ銘柄・2015」に選出される。 また、仕事と生活の両立を応援する制度にも力を入れている。次世代認定マーク「くるみん」を取得する。
5	清水建設	476.7		6位				公開	なし	あり	専任組織あり	ダイバーシティ推進方針の取り組みとして、ワークライフバランスを推進し、働きやすい職場環境の実現を行う。また、女性活躍の推進の一環として、「女性管理職数を2019年度に2014年度の倍増を目指す、育成・活用政策を実施・展開する」という方針を掲げ、活動している。 仕事と家庭の両立支援の充実や環境整備も進めている。また、厚生労働省から「くるみん」マークも交付されている。
6	大林組	476.2	8位		3位			公開	なし	なし	専任組織あり	CSRの一環として、女性社員の活躍推進への取り組みを進めている。日本経済新聞社と日経BP社が主催する「女性が活躍する会社Best100 2015」の建設・不動産業界で第1位に選ばれた。また、子育て支援企業として「くるみん」を取得するなど、仕事と家庭を両立しながら働ける環境整備も行っている。
7	住友林業	468.1	2位					公開	あり	なし	専任組織あり	育児・介護諸関連制度の運用や女性活躍推進、時間外労働の削減などに取り組んでいる。 また、「働き方教室」を設置し、育児や介護、キャリアサポート、メンタルヘルス、定年後再雇用など働き方・キャリアに関する支援窓口を集約。 また、「資格取得・社外教育支援規定」にて自立的な能力開発とキャリア形成を推進している。
8	トーエネック	464.7			4位	3位		公開	なし	あり	専任組織なし	採用情報に採用実績や福利厚生などを掲載。新入社員教育や2年目以降の教育、中堅業務教育など従業員の育成強化を積極的に行っている。
9	東芝 プラントシステム	460.8		8位		1位		公開	なし	あり	専任組織なし	一人一人の能力や適性、各人の意思を尊重しながら、ワークライフバランスを踏まえて、成長を支援するキャリアデザインシステムがある。また、次世代育成支援として、自社制度と出産・育児にかかる公的給付をまとめた「次世代育成支援リーフレット」を作成。2007年に次世代認定マーク「くるみん」を取得。現在は、第四期の取り組みを進めている。
10	鹿島	456.3	9位					非公開	なし	あり	専任組織あり	CSRの一環として、働きやすい企業風土の確立を目指す。人権啓発の取り組み、社員を大切にする人事制度、ワークライフバランスの推進、社員と家族のための健康管理、やりがいのある職場環境を実施。 近年では、女性の活躍の場も広がり、基幹業務を担当する総合職での採用も増加している。また、育児休業制度・介護休業制度を拡充。

※1 従業員女性比率、離職率、管理職女性比率、有休取得率は TOP10 に入っているもののみ順位を記載。

※2 離職率は低い企業ほど偏差値が高くなるよう算出している。

※3 チャレンジ指標は全 8 項目でランキング付けしており、総合偏差値の平均は 400 である。

## ② 評価項目別 TOP5 にランキングした企業

各項目 TOP5	1位		2位		3位		4位		5位	
項目名	企業名	偏差値	企業名	偏差値	企業名	偏差値	企業名	偏差値	企業名	偏差値
従業員女性比率	ミサワホーム	69.8	住友林業	69.1	サムシング ホールディングス	68.3	藤田 エンジニアリング	68.2	積水ハウス	68.1
離職率	※1 参照									
管理職女性比率	サムシング ホールディングス	113.6	ミサワホーム	64.8	大林組	62.8	トーエネック	56.6	長谷エコーポ レーション	52.2
有休取得率	東芝プラント システム	77.6	長谷エコーポ レーション	70.3	トーエネック	65.9	弘電社	64.2	協和エクシオ	63.8

※1 離職率は北陸電話工事、中外炉工業、ダイセキ環境ソリューション、ミサワホーム、サムシングホームの5企業の偏差値が66.3で、同率1位にランクインしている。

### ■従業員に対する能力評価基準公開企業（計38社）

きんでん、戸田建設、松井建設、弘電社、大林組、浅沼組、飛鳥建設、積水ハウス、三機工業、中電工、高砂熱学工業、北陸電話工事、ダイダン、熊谷組、五洋建設、協和エクシオ、大成建設、住友林業、ナカノフドー建設、トーエネック、新日本空調、大和小田急建設、西松建設、名工建設、前田建設工業、中外炉工業、東芝プラントシステム、清水建設、大和ハウス工業、大東建託、大豊建設、パナホーム、ミライト・テクノロジーズ、朝日工業社、ダイセキ環境ソリューション、ミサワホーム、コムシスホールディングス、ミライト・ホールディングス

### ■育休男性取得者有の企業（計10社）

積水ハウス、三機工業、熊谷組、大成建設、住友林業、前田建設工業、大和ハウス工業、大東建託、パナホーム、ミライト・ホールディングス

### ■フレックスタイム制度有の企業（計12社）

鹿島、北陸電話工事、ピーエス三菱、五洋建設、大成建設、長谷エコーポレーション、トーエネック、

前田建設工業、東芝プラントシステム、清水建設、パナホーム、コムシスホールディングス

### ■多様な人材の能力活用・登用を目的とした専任部署有の企業（計12社）

大林組、積水ハウス、高砂熱学工業、鹿島、協和エクシオ、大成建設、住友林業、清水建設、大和ハウス工業、ミサワホーム、コムシスホールディングス、ミライト・ホールディングス

## 2)ワークライフバランス指標

### ①総合 TOP10 にランキングした企業

順位	企業名	総合 偏差値	項目名							企業情報	
			従業員 女性比率 (%)	離職率 (%)	定着率 (%)	女性の 勤続年数 (年)	30歳 平均賃金 (円)	残業手当 (円)	平均 年間給与 (円)		
1	大成建設	462.8	7位				5位	3位	3位	3位	2015年、ワーキングウーマン・パワーステップ会議／公益財団法人日本生産性本部主催の第2回「エンパワメント大賞」にて大賞を受賞し、女性の職域を積極的に拡大させ、建設現場や営業につく社員が大幅に増加したことが大きく評価された。
2	大林組	457.3	8位				6位	7位	2位	2位	2011年に厚生労働省認定の「くるみん」マークを取得。女性復職率が95%を越え、男性の育児休職を推進している。2014年、大手建設初の女性現場所長が誕生し、女性復職率は5.1%と業界トップとなっている。
3	清水建設	457.3		6位			10位	4位	5位	5位	2009年に厚生労働省認定の「くるみん」マークを取得。ダイバーシティ推進施策の一環として、「イクボス」(＝女性の育児支援や育成等に積極的に取り組み、イキイキと働きやすい職場づくりを推進している役員)を公募し、「イクボス・アワード2015」を実施。優良な事例は「女性活躍推進セミナー2015」にて表彰を行うなど、女性活躍推進に向けた取り組みを行っている。
4	鹿島	427.4	9位				8位			4位	2014年厚生労働省より「くるみん」マークの認定を受けた。2015年より女性の声を職場に生かす「鹿島たんぼほ活動」を展開。女性の働きやすい職場環境を整備することで女性に限らず誰にとっても働きやすい職場環境の創出に取り組む。
5	ミサワホーム	424.3	1位	1位						7位	2010年厚生労働省認定の「くるみん」マークを取得した。2011年度から育児休業 期間を最大3年間取得可能とし、社員の積極的な育児参加を推進するため、育児休業の一部有給化を実施している。
6	東芝プラントシステム	405.2		8位	1位		10位			8位	2011年より週1度の「ノー残業デー」の設定を行うなど、社員のワークライフバランスに力を入れている。また、メンタルヘルスケアに力を入れており、年に2回実施しているセルフチェックは、全社員の90%を超える者が実施しているなど社員の関心も高い。
7	五洋建設	404.7						2位			2014年度には、同和問題・セクシュアルハラスメント・障がい者雇用・メンタルヘルス等をテーマに、計73回の研修を実施し、延べ1,685名が参加したセミナーを行うなど、人権を尊重した、働きやすく明るい職場づくりを目指している。
8	中電工	403.0			1位		2位		10位		特記事項なし
9	北陸電話工事	402.3		1位	1位		3位				特記事項なし
10	高砂熱学工業	401.9			1位			8位		10位	2011年より週1度の「ノー残業デー」の設定を行うなど、社員のワークライフバランスに力を入れている。また、メンタルヘルスケアに力を入れており、年に2回実施しているセルフチェックは、全社員の90%を超える者が実施しているなど社員の関心も高い。

※1 各項目 TOP10に入っているもののみ順位を記載。

※2 離職率は低い企業ほど偏差値が高くなるよう算出している。

※3 ワークライフバランス指標は全7項目でランキング付けしており、総合偏差値の平均は350である。

## ②評価項目別 TOP5 にランキングした企業

各項目 TOP5	1位		2位		3位		4位		5位	
	企業名	偏差値	企業名	偏差値	企業名	偏差値	企業名	偏差値	企業名	偏差値
従業員女性比率	ミサワホーム	69.8	住友林業	69.1	サムシング ホールディングス	68.3	藤田 エンジニアリング	68.2	積水ハウス	68.1
離職率	※1 参照									
定着率	※2 参照									
女性の勤続年数	北陸電気工事	82.7	中電工	70.0	北陸電話工事	65.4	トーエネック	63.3	大成建設	61.9
30歳平均賃金	積水ハウス	84.6	五洋建設	79.2	大成建設	69.2	清水建設	66.6	住友林業	65.3
残業手当	大成ロテック	85.9	大林組	63.0	※3 参照				清水建設	60.4
平均年間給与	大東建託	71.5	大林組	67.1	大成建設	66.0	鹿島	65.9	清水建設	65.6

※1 離職率はミサワホーム、北陸電話工事、中外炉工業、ダイセキ環境ソリューション、

サムシングホールディングスの5企業の偏差値が66.3で、同率1位にランクインしている

※2 定着率は東芝プラントシステム、飛鳥建設、三機工業、中電工、高砂熱学工業、北陸電話工事、

ダイダン、熊谷組、協和エクシオ、ナカノフドー建設、大和小田急建設、西松建設、名工建設、

前田建設工業、大豊建設、ミライト・テクノロジーズ、コムシスホールディングスの17企業の偏差値が57.0で、同率1位にランクインしている。

※3 残業手当は戸田建設、大成建設の偏差値が62.2で、同率3位にランクインしている。

### 3) 建設業「優良企業ランキング」の特徴

#### 〈チャレンジ指標〉

建設業の総合得点で見たランキング結果は、1位サムシングホールディングス、2位ミサワホーム、3位大成建設となった。サムシングホールディングスは、離職率0%、管理職女性比率は20%で、両項目において1位となっている。従業員女性比率は18.2%で3位。特に、最も重要視した管理職女性比率は偏差値113.6と、他に大差をつける結果となったため、総合1位となった。総合2位のミサワホームは従業員女性比率18.8%、離職率0%で、両項目において1位となっている。管理職女性比率は5.7%で第2位。大成建設は、多様な人材の能力活用・登用を目的とした専任部署があることや、フレックスタイム制度が設けられていることから総合3位となった。総合4位の大和ハウス工業は、従業員女性比率が17.6%で6位、管理職女性比率が1.8%で7位。総合5位の清水建設は離職率の低さで6位となっている。大林組は、管理職女性比率が5.1%で3位となっているが、フレックスタイム制度の有無の差などにより僅差の総合6位となった。総合7位の住友林業は、従業員女性比率が18.5%で2位となっている。総合8位のトーエネックは管理職女性比率が3.3%で4位、有給取得率が52.6%で3位となっている。9位の東芝プラントシステムは、有休取得率67.5%で1位となった。10位の鹿島には、従業員女性比率の他、フレックスタイム制度や多様な人材の能力活用・登用を目的とした専任部署がある。

### 〈ワークライフバランス指標〉

建設業の総合得点で見たランキング結果は、1位大成建設、2位大林組、3位清水建設となった。総合1位の大成建設は、30歳平均賃金が1ヶ月当たり365,000円、残業手当が1時間当たり2,194円、平均年間給与が8,782,207円で、各項目において3位にランクインしている。また、最も重要視した女性の勤続年数は18.9年で5位にランクインし、7項目中5項目でTOP10入りをしているため、総合1位となった。総合2位の大林組と総合3位の清水建設は、総合1位の大成建設と同じく、5項目でTOP10にランクインしている。総合2位の大林組を総合3位の清水建設と比較すると、総合2位の大林組は、残業手当が2,652円、平均年間給与が8,903,941円で各項目の2位となった。総合3位の清水建設は、残業手当が2,561円、平均年間給与が8,737,000円であり、各項目の5位となった。総合4位の鹿島は、女性の勤続年数が業界平均の13.9年を上回り、17.6年で8位を獲得した。また、平均年間給与が6,969,655円で4位にランクインしている。総合5位のミサワホームは、従業員女性比率が業界平均の10.3%に対して18.8%、離職率が業界平均の2.9%に対して0%でそれぞれ1位を獲得した。総合6位の東芝プラントシステムは、2014年4月1日入社的女性社員定着率が100%で1位となった。総合7位の五洋建設は30歳平均賃金が業界平均291,984円に対し、402,890円で2位を獲得した。ランクインしている指標項目は1つだが、上位にランクインしている。総合8位の中電工は、勤続年数が業界平均13.9年に対し22.3年で2位にランクインしている。総合9位の北陸電話工事は、離職率0%で1位、定着率も100%で1位にランクインするなど、上位にランクインしている。総合10位の高砂熱学工業は、定着率が100%で1位となった。